

チリ経済情勢報告(2023年9月)

<概要> 景気は、一部に下げ止まりの兆しが見られる。

- 消費は悪化している。
- 生産は、工業、鉱業ともに増加。企業マインドは良化している。
- 失業率は上昇している。
- 物価は大きく上昇している。
- 貿易は黒字となっている。
- 銅価格は下落、為替はペソ安傾向、株価は下落で推移している。

先行きについては、新憲法制定議論、財政・年金・税制等国内政治動向及びウクライナ情勢を含む世界経済情勢に留意する必要がある。

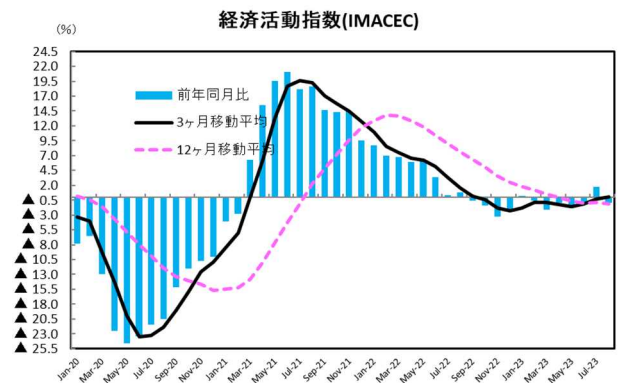
1. 経済指標

(1) 経済活動指数(IMACEC) - 前年同月比

▲0.9% -

8月のIMACECは前年同月比▲0.9%、(季節調整済前月比は▲0.5%)となった。営業日数は昨年と同じであった。鉱業は前年同月比1.7%、鉱業以外の業種は同▲1.3%だった。季節調整済前月比では鉱業は▲0.5%、非鉱業部門は▲0.5%となった。

中銀アンケート(10月)による9月のIMACEC見通しは前年同期比▲0.6%(中央値)となっている。



(2) 消費 - 悪化している -

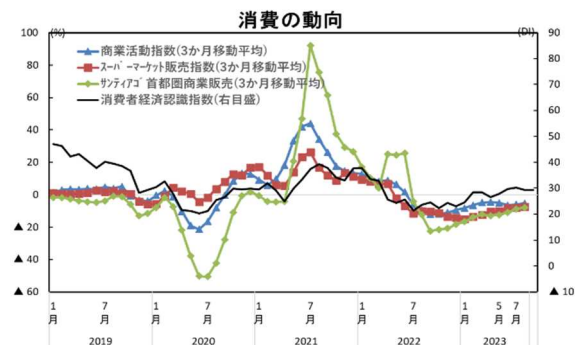
① 8月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比▲3.0%、同指数の小売業(除く車)は同▲9.8%となった。

② 8月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比▲9.3%となった。

③ 8月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比▲7.4%となった。

④ 9月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は29.4(前月差▲0.8)、個人の景気認識(現状)は30.7(同▲0.5)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 9月の新車販売台数は25,503台(前年同月比▲30.5%)となった。

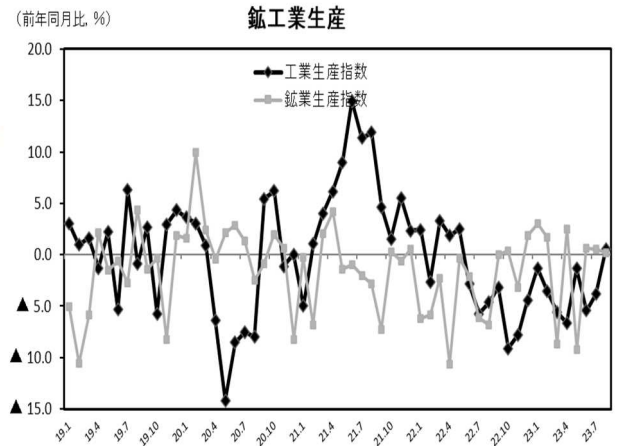


(3) 鉱工業生産，電力－工業、鉱業ともに増加－

8月の工業生産指数は、前年同月比0.5%となった。セクター別では石油製品が増加（寄与度0.97%）、食料品が減少（同▲2.6%）に寄与した。

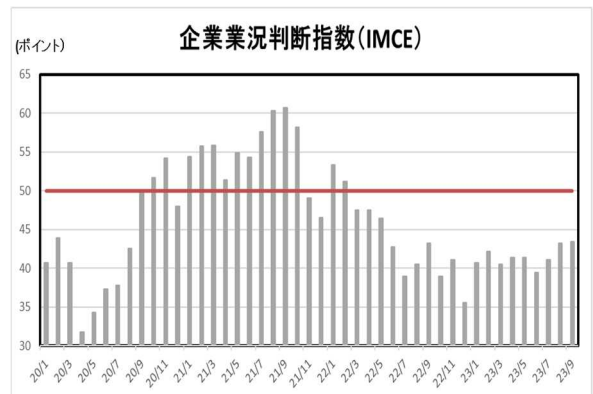
8月の鉱業生産指数は前年同月比0.2%、銅生産量は同2.7%となった。

8月の電力指数は前年同月比0.6%となった。



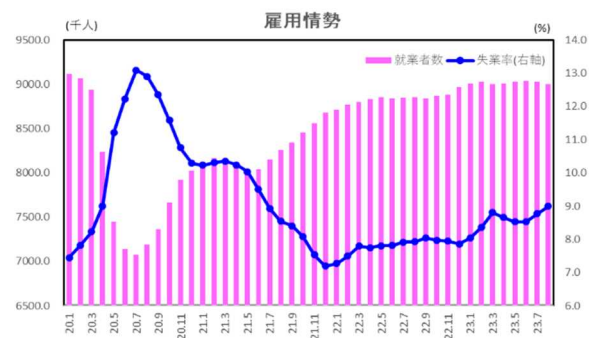
(4) 企業の業況判断－良化－

9月のIMCE（企業業況判断指数）は43.38ポイントで、前月差0.2ポイントとなり、18ヶ月連続で中立点を下回った。内訳を見ると、商業が47.27（同0.7ポイント）、鉱業が61.9（同▲2.4ポイント）、製造業は40.45（同▲0.6ポイント）、建設業が25.0（同3.6ポイント）となった。



(5) 雇用－失業率は上昇－

6～8月期の失業率は9.0%（前年同期差1.1%）と、高い水準にある。労働力人口は279,852人増加（前年同期比2.9%）、就業者数は152,150人増加（同1.7%）し、失業者数は127,703人増加（同16.7%）している。就業者数を職業別にみると、社会保障サービスが前年同期比寄与度0.7%、建設が同▲0.8%と減少に寄与している。



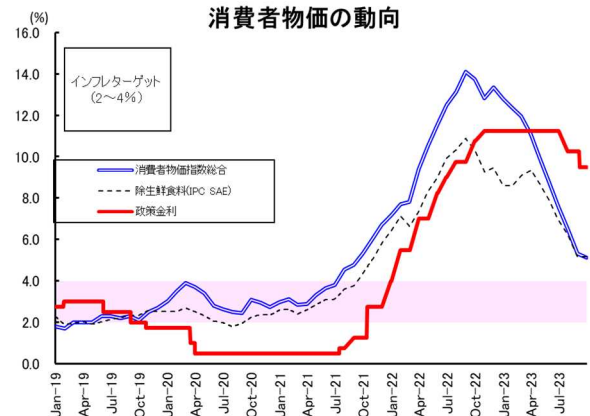
8月の賃金（速報値）は、名目は前年同月比8.0%、実質は同2.6%となった。

(6) 物価－大きく上昇している－

9月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.7%、前年同月比は5.1%となった。品目別に前年同月比の動きをみると食料品(7.9%)、アルコール飲料・タバコ(9.1%)が上昇した。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.4%、前年同月比5.2%であった。

中銀アンケート(10月)によるインフレ期待は1年後:3.4%(前月3.5%)、2年後:3.0%(前月3.0%)となっている。

8月の生産者物価(全産業)は、前月比2.2%、前年同月比は▲6.7%となった。電気ガス水道(前年同月比6.1%)などが上昇する一方、鉱業(同▲10.1%)が下落した。

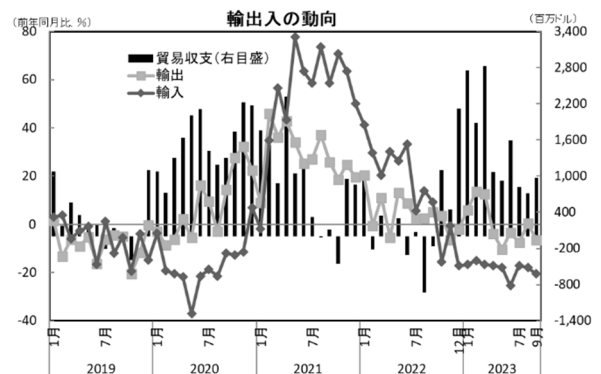


(7) 貿易－黒字となっている－

①9月の輸出額(FOB)は73.4億ドル(前年同月比▲6.5%)となった。内訳を見ると、鉱業品45.3億ドル(同▲1.0%)(全体の61.7%)、農林水産品2.5億ドル(同▲16.5%)(全体の3.4%)、製造業品25.6億ドル(同▲13.9%)(全体の34.9%)となった。鉱業品のうち銅は38.6億ドル(同6.6%)(鉱業品輸出額全体の85.2%)となった。

②9月の輸入額(FOB)は63.7億ドル(前年同月比▲20.6%)となった。内訳(CIF)は、消費財18.0億ドル(同▲14.9%)、中間財36.6億ドル(同▲25.8%)、資本財14.0億ドル(同▲20.8%)となった。

③9月の貿易収支(FOB)は9.8億ドルの黒字となった。



(8) 対日・中・韓貿易

①対日貿易(FOB):8月の貿易額は、輸出額5.5億ドル(前年同月比▲14.4%)、輸入額1.8億ドル(同7.5%)、貿易総額では7.3億ドル(同▲10.0%)となった。

②対中貿易(FOB):8月の貿易額は、輸出額29.4億ドル(前年同月比1.4%)、輸入額19.0億ドル(同▲15.4%)、貿易総額では48.4億ドル(同▲5.9%)となった。

③対韓貿易(FOB):8月の貿易額は、輸出額5.9億ドル(前年同月比13.1%)、輸入額1.0億ドル(同▲25.9%)、貿易総額では6.9億ドル(同4.9%)となった。

2. 市場の動き

(1) 国際銅価格－下落－

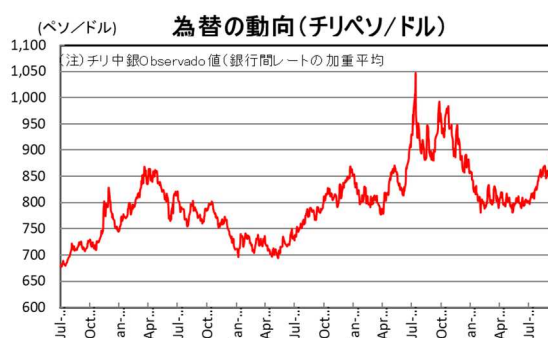
9月の国際銅価格は1ポンド3.86ドル(1日)で始まった。月末には3.73ドル(29日)と前月末比▲1.5%で終了した。

9月の銅在庫は、179,818ト(1日)で始まり、月末には229,808ト(29日)と前月末より増加した。



(2) 為替－ペソ安傾向－

9月の為替は、1ドル849ペソ(1日)で始まった。その後月後半にかけペソ安傾向で推移し、月末は906ペソ(28日)と前月末差55ペソで終了した。



(3) 株価－下落－

9月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は5996ポイント(1日)で始まった。その後下落し、月末には5825ポイント(28日)と、前月末比▲3.1%で終了した。



3. 経済トピックス(報道等情報)

(1) チリ自動車業界は2025年までに電気自動車を販売台数の5%目指す: 報道

9月7日、当地紙エル・メルクリオは、ANAC(チリ自動車協会)が、2025年までに自動車販売台数の5%を電気自動車にすることを目指している旨を報じた。

チリでは、小型車の新車販売台数の内、電気自動車やプラグイン・ハイブリッド車は、僅か0.55%にすぎない。これは中国(30%)やポルトガル(27%)、EU(20%)より大きく下回る。政府は、2035年までに、自動車、公共交通機関等の新車販売を100%をゼロ・エミッション、基本的に100%電気自動車にする目標を掲げている。

そこでANACは、2025年までにチリ国内で販売される新車販売台数の5%を電気自動車又はプラグイン・ハイブリッド車にするという、「5/5目標」を設定した。

電気自動車の個人購入者にインセンティブを与える必要がある。例えば、電気自動車にグリーンナンバーや差別化されたナンバープレートを与え、専用道路を走らせたり、ショッピングセンターなどの駐車場を優遇したり、輸入関税を撤廃するなどが考えられる。ゼロ・エミッション車は、バッテリーなどの構成部品のかなりの割合が、チリとの自由貿易協定締結国以外の国で製造されているため、貿易協定から除外されている場合もあり、価格が9%割高になる。

各国との貿易協定において、関税削減又は撤廃していくためには、相手国が製造する製品(電気自動車など)が原産地規則に適合していなければならない。原産地規則は、輸入された材料を最終製品に組み込むことを制限するものであり、関連製品の価値に見合うものでなければならない。

政府は、インセンティブを個人購入者へ向ける事に前向きである。ただし、電気自動車に置き換える古い車の償却方法を解決することが条件となる。

現実には、ハンガリーやポルトガルとは少し違う。ハンガリーやポルトガルはEU市場との結びつきが強く、内燃自動車の廃止が容易である。ある意味、新しい電気自動車と代替される内燃自動車の交換は市場が引き受けてくれる。中古車の輸出があまり盛んでないチリでは輸出は難しい。

(2) ENAMIの損失拡大: 報道

9月12日、当地紙エル・メルクリオは、ENAMI(チリ鉱業公社)の2023年上半期の損失が、前年同期の5倍以上となった旨を報じた。

ENAMIは、2023年上半期末に1億800万米ドルの損失を計上。前年同期比で5倍以上に拡大した。これはENAMIの高水準の負債に加え、パイポテのエルナン・ビデラ・リラ製錬所の近代化とサラレス・アルトアンディノスのリチウムプロジェクトなど、大きな資金需要に起因している。

ENAMIは、2022年度決算が7,800万米ドルの赤字であり、今年は上半期でこれを上回っている。営業利益率の低下による結果、銅生産量の低下と販売コストの上昇の影響によるもので、2023年の売上総利益率は-4,350万米ドルとなり、2022年の売上総利益率230万米ドルと比較するとマイナスになると説明。2023年上半期の生産の落ち込みが激しく、2022年同期に比べて37%減少の3万1,000トンであった。これは「エ」製錬所が操業停止と操業継続性の低下により、生産量は16,000トンとなり、同比50.7%減少。製錬所の性能低下と、副産物の含有量の低下により、陰極材の売上も17%減少した。

(3) 米国のリチウム発見によるチリへの影響：報道

9月12日、当地ディアリオ・フィナンシエロ電子版は、米国での世界最大級のリチウム発見の可能性のチリへの影響について報じた。

アメリカのネバダ州とオレゴン州の州境で最近発見されたリチウム鉱床は、世界最大級である可能性があり、電気自動車への移行に大きな影響を与える可能性がある。Lithium Americas Corporation、GNS Science及びオレゴン州立大学の火山学者と地質学者は、8月31日発行のScience Advances誌に本発見を報告した。

約1,600万年前に形成された火山クレーター、マクダーミット・カルデラ内に、2,000万トンから4,000万トンのリチウム金属が眠っていると推定されており、世界最大の鉱床と考えられていた、ボリビアのウユニ塩湖にあるリチウム鉱床よりも明らかに大きい。また、新たな現場分析により、「イライト」という鉱物からなる珍しい粘土が、火山クレーター内に1.3%から2.4%のリチウムを含んでいることが明らかになった。これは、一般的なマグネシウムスメクタイトに含まれるリチウムのほぼ2倍である。

グアハルド・プラスマイニング社代表（チリ鉱業コンサルタント）は、「今回の発表は、確かに世界規模での大発見を示唆するものあり、一流の学術誌に掲載されたという重大な裏付けがある。地質学者によって行われたとはいえ、掘削情報はまだ殆ど無い。粘土を利用した鉱床なので、最終的には回収技術が問題になり、認可には数年かかるだろう」と述べた。

(4) 自然災害による農業部門の損失：報道

9月13日付当地紙「エル・メルクリオ」が、本年発生した自然災害による農業部門の損失を報じた。

コンサルティング会社のColliersの分析によると、チリの農業は、本年夏に発生した大規模森林火災と、6月及び8月にチリ中南部を襲った洪水の結果、1年間で約16億米ドルを損失したと推定している。約86万haに及ぶ被害が推定されており、うち46万haが火災によるもの、約40万haが2回の洪水による灌漑地の被害となっている。

森林火災による農業部門の損失は、約6億8,200万米ドルと推定され、主にマウレ州からロス・リオス州の間で被害を受けた46万haの内訳は、60%が非灌漑地、38%が植林地、2%が小規模農家に相当するという。

また、本年6月に発生した洪水では、農業部門に約3億米ドルの損害が発生し、約15万haの灌漑地が被害を受け、8月に発生した洪水では、オヒギンズ州とマウレ州で計25万ha、約6億米ドルの損害が発生した。8月の洪水は、果実の生育と植付けが進んでいた時期ということもあり、ヘーゼルナッツ、アーモンド、ネクタリン、サクランボといった果実や生育途中の野菜が被害を受け、6月よりも損害が大きかった。

他方、今年の農業分野への投資成長率を20%程度と予想され、気候は農業の本質的な要素であり、一般的に、チリが有する気候や土壌の特性、優れた品種は、世界中の市場でその品質が認められている農作物を生産することを可能にしているとした。

(5) 国際協定BBNJの批准：環境省プレスリリース

9月20日、チリ環境省は、公海の環境保護と生物多様性保護の国際協定に関する

チリの批准について、プレスリリースを発売した。

ボリッチ大統領、クラベレン外務大臣及びロハス環境大臣は「国家管轄権外区域における海洋生物多様性協定（BBNJ）」の調印式に臨んだ。

本協定は、ニューヨークで開催される国連総会の枠組みで、本年9月20日より批准の署名が開始される。BBNJの発効には、60カ国の批准が必要であり、小島嶼国やEUなど多くの国々が一刻も早い発効を求めている。同協定に対し、チリは積極的な役割を果たし、意欲的な目標を推進するとともに、公海に関する権限を有する地域別・分野別機関等とも十分な調整を図ってきた。

BBNJは、海洋ガバナンスの強化、公海の海洋保護区を含む海洋生物多様性の保護と持続可能性のための新たな政策の策定、海洋遺伝資源の利用の促進、開発途上国も恩恵を受けるための環境影響評価と衡平な利益配分などを目指している。

チリは、本年3月、海洋を最優先課題とする外交政策に沿い、同国のバルパライソにBBNJ事務局を設置する提案を提出した。これにより、BBNJの実施を加速させるとともに、海洋保護のための新たな仕組みの運営をグローバル・サウスを拠点として行うことができる。

（6） ファーウェイ・チリ社20周年：報道

9月24日、当地エル・メルクリオは、中国ファーウェイ社のチリ進出20周年について報じており、また、同社ホームページにもこれに関する記事が掲載された。

同社は、「Growing with Chile（チリとともに成長する）」というスローガンのもと、スマートデバイスへのアクセスの民主化、コネクティビティとデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進、デジタルスキルのトレーニング、最先端技術による太陽エネルギーの利用促進など、同社によるチリ社会への長年の貢献を行った。

ファーウェイ・チリ社のグオ・イーCEOは、「この20年間で、ファーウェイは、チリで8,000カ所の3G基地局、11,000カ所の4G基地局、3,000カ所以上の5G基地局の建設に貢献し、1,200万人のチリ国民に通信サービスを提供してきた。また、通信インフラ整備に留まらず、ファーウェイの事業は、データセンターや人工知能を活用したクラウドサービスでも急成長している。ファーウェイは、コネクティビティ、DX、グリーンで持続可能な開発において、チリから最も信頼される戦略的パートナーとなっている。ファーウェイは、この20年間で、通信事業における1,000人以上の人材を育成し、2,000人以上の間接雇用を創出してきた。」と述べた。

ファーウェイ・チリ社の成長分野のひとつとして、住宅や工場用の太陽エネルギーの変換と貯蔵の技術サポートがある。これに関して、パルドウ・エネルギー大臣は、「発電所を代替するためには、再生可能エネルギーはクリーンであるだけでなく、柔軟性も必要であり、ファーウェイの蓄電池技術はまさにこれを可能にするものである。ファーウェイの技術と、チリが持つ全ての天然資源の促進により、クリーンエネルギーの生産がますます頻繁に行われるようになるよう、我々を同盟者として頼りにしてほしい。」と述べた。

アラジャ通信次官は、人材育成の観点に触れ、「全ての研究開発、デジタルスキルを生み出すための努力に感謝する。さらに、例えばファイバ・フュージョン・ワークショップのような技術訓練によって、チリにとって必要な専門技術者を増やすことができる。」と述べた。

ファーウェイ・チリ社は2018年から、デジタルデバイド解消のため、チリにおいて「全国

包括的デジタルリテラシープログラム」を展開している。子供から大人まで、情報通信技術の知識を様々な世代に伝えるためのコース、トレーニング、ワークショップ等に取り組んでおり、現在、約20の大学や専門機関と協力して実施されている。

ファーウェイ・チリ社は、今後数年間におけるチリへの以下の4つのコミットメントについて説明した。

- (1) 今後5年間で1,000人の学生を教育し、情報通信分野の知識とスキルを持つ若者の数を増やす。
- (2) サイバーセキュリティのエコシステムを強化するための持続的な努力と貢献を行い、自治体や大学と協力して知識と経験を共有する。
- (3) チリのDXに向けた健全な産業エコシステムを構築するため、現地のビジネスパートナー等の能力と競争力を継続的に向上させる。
- (4) スマートな都市、港湾、鉱業、物流をサポートするため、電気自動車用充電器など市場で利用可能なソリューションを含め、カーボンニュートラルとエネルギー貯蔵に関する政府の政策に積極的に対応する。

(7) 環境省による養殖許可手続きに係る書簡発出：報道

9月28日付当地紙「エル・メルクリオ」等が、チリ環境省による環境保護区内の養殖許可手続きに係る書簡発出を報じた。

9月22日、チリ環境省が多くの公的機関に対し、管理計画(plan de manejo)が施行されていない環境保護区でのコンセッション付与手続きを一時停止するよう通達を発出した。

本通達では、企業がコンセッションの許可を得るためには、管理計画に従わなければならないと強調されており、これは経済活動は地域の保護と両立するものでなければならないと強調されており、保護区がその保護区分に関係なく、管理計画が有効でない限り、コンセッションは許可されず、当該条項が要求する適合性を評価するために、それぞれの管理計画が承認されるまで、手続きは当然のことながら中断されなければならないとされている。

チリの養殖業界は、この書簡の内容は養殖活動を制限するとして反発。本年5月には、生物多様性保護地域サービス(SBAP)を設立する法律が可決された際、議会は保護区におけるサーモン養殖のコンセッション許可を禁止することを目的とした現行漁業法の修正法案を否決した経緯があるが、チリ環境省は、ここ数週間、「保護区におけるサーモン養殖の状況への対応」に依然として懸念を抱いていると表明していた。

本業界は、この措置はサーモン養殖事業の将来を危うくするものだと考えている。また、行政府が行う法的解釈や行政措置は、SBAP法の制定過程で議会によって否決されたように、他の国家機関の主権的かつ自律的な決定を常に尊重すべきとしている。

チリ環境省は、この通知は関係機関に指示を与えるものではなく、SBAP法の法律の公布に伴う法的規定の発効を伝えるためのものであると説明した。

(8) 2024年度予算案の発表：報道

9月28日、ボリッチ大統領は、チリ国営放送のテレビ演説において、2024年度予算案について説明した。

[<ボリッチ大統領の2024年予算案にかかるテレビ演説概要>](#)

(1) 2024年予算の重点は、健康、教育、住宅、治安、緊急事態、介護及び文化である。これにより予算は前年比3.5%増加となる。来年は、経済再活性化の年となり、チリは成長を取り戻し、インフレ率は通常の3%レベルまで低下し続けるだろう。

(2) 経済再活性化に伴い、GDPの4.1パーセントの公共投資を行い、20億ドル以上を投資する。これにより、インフラ、雇用、生産性の向上に資する。

(3) 健康：医療予算は、8.1%増で12億ドル以上増加する。公的・私的システムにおける48,000件以上の手術に資金を提供することが可能となり、待機者数を引き続き削減することができる。また、ユニバーサルプライマリーケアを導入する地区を7から20に増やし、新たに6つの病院を立ち上げる。

(4) 住宅：政権任期中に26万戸の住宅を供給するという目標達成のため、住宅整備予算を2800億ペソ以上増額する

(5) 教育：4.2%（5900億ペソ以上）増加させ、約4万人の学生に無償教育を提供する。

(6) 治安：コルチャネ、サン・ペドロ・デ・アタカマ、プエルト・ウィリアムスの3カ所に検察庁を新設する。刑務所の定員を4,000人以上増やす。

(7) 災害：森林火災の予防と消火予算を28%増やす。ニョブル、ビオビオ及びラ・アラウカニアの各地域の火災後の復興計画にも、引き続き資金を提供する。24時間体制の早期警報センターを強化し、洪水対策や河岸、運河、水路の保全にも資源を割り当てる。

(8) 介護：20%増加させ、女性の負担を減らす国家介護システムを構築する。長期滞在型高齢者施設に資金を配分し、民間の非営利住宅に500カ所以上の定員を追加する。

(9) 地方政府予算は、平均6.5%増で、タラパカ、アントファガスタ、アリカ及びニョブレなどの地域では最大15%増となる。

<関連報道（当地紙「ディアリオ・フィナンシエロ」>

(1) 来年の予算は、3.5%増加し、来年の国内総生産（GDP）成長予想（約2%）を上回る。成長を上回る予算の増加は、財政赤字の対GDP比を悪化させる。

(2) 2022年は、銅やリチウムなど資源価格の高騰により、GDP比2.1%の財政黒字を達成していた。2023年は、経済の低迷や銅価格の低下などにより、歳入が予想を約25億米ドル下回り、歳出は災害増加などにより予想より増加するため、財政赤字はGDP比2%程度に急拡大すると予想されている。

(3) 2024年も、成長率の低下に加え、特に銅とリチウムの価格が2023年と比べて下落し、原油価格の上昇と相まって交易条件が低下するリスクがある。

(9) 南米・アジア太平洋間光海底ケーブルのグーグルとの交渉の現状：報道

10月3日、当地ラ・セグンダ紙は、南米・アジア太平洋間光海底ケーブル（フンボルト・ケーブル）プロジェクトに関する現状について報じた。

チリ政府は、同国最大のデジタル・インフラ・プロジェクトであるフンボルト・ケーブルの敷設について、グーグルとの交渉を秘密裏に進めてきた。チリ政府の試算によれば、このプロジェクトは、5億米ドルを超える可能性があり、チリは4,000万～5,000万米ドルを拠出する可能性がある。

なお、ピニエラ政権時に発表された提案の重要な部分であった、イースター島とファン・フェルナンデス島に直接接続されるかどうかについては、現時点では、ケーブル全体のコスト

を考慮すると、両島をフンボルト・ケーブルに直接接続することはグーグルの計画にはない。両島との接続には、ジョイントボックスが必要になり(1つあたり250万米ドル程度)、フンボルトのメインケーブルから新しいケーブルを両島まで敷設しなければならないが、その費用はチリ政府が負担しなければならない。

また、グーグルは、チリの陸揚げをバルパライソ地方のラス・トルペデラス海岸に固執しないとしている。チリ政府は、同地点に多くのケーブルを集中させることに疑問を抱いていた。

「このケーブル敷設には、2つの異なる利益がある。グーグルは、データセンターのグローバル・ネットワークを有しており、その接続のために海底ケーブルへの投資を考えている。さらに、そのケーブルへの接続を希望する他の事業者に回線を販売することもでき、それによりさらに利益を得ることができる。」とアラジャ通信次官は説明する。

このケーブルは、オセアニア地域とチリを結ぶだけでなく、オーストラリアからは、例えば、シンガポールを経由してアジア諸国に他のケーブルが接続されている。また、チリ側については、グーグルがアルゼンチンやボリビア、ブラジル、パラグアイといった南米地域の他の国々に顧客を見つけるための影響力を持っている。

海底ケーブルプロジェクトには更に深い政治的な関心もある。米国と中国は世界のデジタル・インフラ基盤の構築で競い合っており、これは地政学的な問題となっている。ロイター通信によると、米国政府は本年3月、シンガポールとフランスを接続する海底ケーブルのコンソーシアム「SeaMeWe-6」に介入し、プロジェクトの建設を目指す中国企業HMNテック社を締め出した。同プロジェクトの建設は2020年にHMNテック社の手に委ねられたが、最終的に米国サブコム社が参加することになった。

(10) チリ閣僚が投資誘致のためアジアを訪問：報道

10月4日、当地ディアリオ・フィナンシエロ電子版は、ボリッチ大統領の中国訪問に同行する際に、6人の閣僚を引き連れ投資誘致活動を行う予定である旨を報じた。

10月14日から18日にかけてボリッチ大統領は成都と北京を訪問する。同行者としてはロペス公共事業大臣、ムニョス運輸通信大臣、グラウ経済大臣、クラベレン外務大臣、バレンスエラ農業大臣及びバジェホ官房長官の6人の閣僚が含まれる。彼らは投資誘致活動を行う予定であり、日本、韓国、ベトナムなども訪問する。

チリ運輸通信省によると、「ム」運輸通信大臣は、中国での議題は、エレクトロモビリティの問題に重点を置き、電気バスと新規入札の問題に取り組むため、首都圏公共交通のチームが中国に訪問するという。更に、「ム」大臣は電気通信代表団を率い、北京のHuawei工場を訪問する予定である。

「グ」経済大臣は、フローレスInvestChile(チリ投資促進庁)長官とともに、特にリチウムやグリーン水素などについて投資誘致のため日韓を訪問する。日本で代表団は二国間会談、企業や銀行との会合を含む16の活動が予定されている。その後ソウルで、SOF OFA(チリ製造振興協会)主催のセミナー「チリと韓国の自由貿易協定の20年評価と予測」や、国家リチウム戦略の枠組みの中でリチウム開発の機会を促進するためのセミナーなど、14の活動が予定されている。

15日より、中国で開催されるチリウィークに参加し、InvestChileは4つの分野別ワークショップを開催し、現地企業がリチウム、エレクトロモビリティ、インフラ、エネルギー分野での投資機会について学ぶ機会を提供する。これらの活動には、様々な省庁の当局者や

技術者が参加し、成都、北京、上海で予定されている10以上の二国間会議や技術視察に加えて行われる予定である。

チリ農業省によると、「バ」農業大臣は、ベトナムと韓国の農業当局幹部との会合に出席し、15日から18日にかけては訪中団の一員として中国を訪問する予定である。ベトナムは東南アジアで大きな可能性を秘めた市場であり、輸出を拡大を狙う。韓国は林業・畜産物の輸出先としては第5位であり、チリ・韓国ビジネス委員会の第23回会合に参加する予定である。その後、中国に向かい、チリウィークに参加するほか、桃とアプリコットの輸出開放、有機農業、輸出認証など、林業・農業部門にとって重要ないくつかの議定書に署名する予定である。

(11) 2023年及び2024年の経済財政の見通し：報道

10月4日、当地紙エル・メルクリオは、マルセル財務大臣が、チリ下院予算特別委員会において、2023年及び2024年の経済財政の見通しについて説明したと報じた。

10月3日、マルセル財務大臣は、下院予算特別委員会において、財政報告書を提出し、予算案や経済財政の見通しを説明した。2023年の政府支出は、前年比2.2%増の71.7兆ペソ（GDPの25.4%）となると見込まれ、本年発生した豪雨や、パンアメリカン競技大会や債券利払いの増加等により、年初の予定である1%増より1.2ポイント上回ることとなった。2024年の公共支出は3.5%増の76.9兆ペソとなる。

2023年の国内総生産（GDP）成長率見通しについては、7月時点の0.2%から0%に引き下げ、2024年については、2.5%のまま見通しを据え置いた。消費者物価指数（CPI）は、2023年は7.6%と予想し、7月時点の予想より0.2ポイント引き下げた。2024年については、3.5%のまま見通しを据え置いた。

マルセル大臣は、2024年の予算を「緊縮的」とし、歳出の前年比3.5%増は、過去15年間の平均的な増加幅（6.3%）より少ないとした。また、新鉱業ロイヤルティによる税収増や、長期銅価格の上方修正、銅生産量の増加、リチウム収入の増加など、予想を上回る収入が期待できるとした。財務省は、今年のリチウム収入をGDPの約1.3%と見込んでいるが、2024年には同0.6%まで低下するとみられている。

財政赤字については、GDP比で2023年は▲2.3%、2024年は▲1.9%と予想し、構造的赤字（中長期の成長トレンド及び銅価格トレンドから予想した財政収支）については、2023年▲2.6%、2024年は▲1.9%とした。7月の時点での見込みでは、2023年の財政赤字は▲1.9%、同構造的赤字は▲2.1%と予想しており、より悪化する形となった。

公的債務残高については、2023年は対GDP比は38.1%と7月時点での見通しから変更はなかったが、2024年は41.2%となり、7月時点の予想より0.3ポイント上昇することとなった。

2024年予算案で大きく支出が拡大した項目としては、首長選の年であるため、選挙関係経費が前年比で368%増となった。また、経済省が、人口・住宅センサス調査などにより13.1%の増となったほか、運輸通信省が、高齢者向け運賃補助の継続、鉄道整備などにより10%増となった。なお予算額が一番大きい省庁は、保健省の14.4兆ペソで、全予算の5分の1を占める。保健省は、病院や保健センターの設立、待機患者減少などの経費により前年比で8%の増加を見込んでいる。

(12) 新たな5G周波数入札(3.5GHz帯)の実施について: 報道

10月2日、当地ディアリオ・フィナンシエロ紙は、チリにおける新たな周波数入札の実施について報じた。

本年10月1日は、チリ通信事業者のWOM社、Entel社及びMovistar社による5Gネットワーク整備プロジェクトの最終期限である。アラジャ通信次官は、「チリ初の5Gネットワークの構築は、通信事業者3社にとって間違いなく大きな努力を伴うプロセスであった。3社のうち2社が100%達成、3社目がうまくいけば80%以上達成しており、これはプロジェクトの成功を意味する。」と述べた。他方、アラジャ次官は、WOM社の5Gネットワーク構築の進捗状況には、まだ、同社と当局の認識に食い違いがあると説明している。

チリ政府は、チリの5Gの更なる深化のため第2のプロセスを準備している。本年10月2日、チリ運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、官報に新たな周波数帯の入札について掲載した。本年10月16日に入札の詳細を公表する予定としている。

上記入札コンセプトは、最初の5G入札と同様だが、一部、実施方法の改善に焦点を当てた修正等が行われる。例えば、整備プロジェクトの履行について、再びグレーゾーンが生じることは避けたく、義務の不履行があった場合の徴収方法を明確にするため、保証の仕組みを改善する。また、齟齬を避けるために期限の延長可否の条件を明確化する。更に、アンテナへの投資を優先し、新たなアンテナ配備にポイントを割り当て、第4の事業者にインセンティブを与える。

入札で考慮するポイントについて、アラジャ次官は「病院や空港、港湾ではなく、補完的なアプローチをとる予定である。本年、我々は国内の多くの地域を訪問したが、その中で、近隣住民、市長、チリ政府地域事務局(SEREMIS)が最も懸念していることのひとつが、道路上でのコネクションであることに気づいた。我々は全ての道路で電波が必要とされていると考えている。2022年にトラック運転手のストライキに直面したが、彼らの要求のひとつは道路上の電波の欠如であった。

さらに、大規模火災の結果として追加される新たな要素として、切断されたエリアを照らすための移動電源車の保有を各社に義務付ける。これは、災害が発生した際に停電があり、復旧作業が複雑だったためである。

<官報の内容(Diario Oficial de la Republica de Chile)>

5G以上の高速無線ネットワークを運用する電気通信サービスのコンセッション付与のための一般競争入札の公募を実施する。3.40~3.60GHz帯の50MHzが対象となる。

入札条件等は本年10月16日からSUBTELのウェブサイトで公開される。これに関する質問等は10月17日から11月7日まで受け付け、その回答については、11月28日以降ウェブサイトで公開される。

入札は2024年1月16日から23日までの期間で電子受付システムにより受け付ける。

(13) チリはリチウム競争から取り残される: 報道

10月6日、当地ディアリオ・フィナンシエロ電子版は、JPモルガンが、チリはリチウム競争から取り残される旨について報じた。

豪州、中国及びアルゼンチンが、リチウム生産で急激な成長を遂げているのに対して、チリのリチウム生産拡大は、より緩やかで、炭酸リチウム換算で20,000トンにも満たないマリクンガ塩田と、SQM社とAlbemarle社が立地するアタカマ塩田を除けば、2030年までに

大規模な開発は行われたい。

具体的には、中国は、2026年にチリを抜いて豪州に次ぐ世界第2位の生産国となり、34万4,000トンを生産する一方、チリは、33万7,000トン。一方、アルゼンチンは、2030年にチリを追い抜き、35万トンに達する。更に7年後には、チリは、豪州、中国及びアルゼンチンに次ぐ世界第4位の生産国になり、カナダと米国がすぐ後ろに迫ることになるとしている。

2023年のチリの生産量は、25万トンと2022年より若干増加。マリクンガ塩田の場合、採掘は2024年に低水準で開始され、2030年頃にピークを迎えると予測。アタカマ塩田に次いでリチウム含有量が多いマリクンガ塩田は、CODELCOとMinera Salar Blanco社が共同操業の契約交渉を行っている。

これらは全て、リチウムが世界的に希少になるという状況下でのことである。2026年まで市場は供給不足に陥り、その後新たな供給が開始されることで供給過剰になる。しかし、2028年以降は需要が増加するため、供給過剰は縮小すると予測している。

ボリッチ政権が、2023年末までにチリ議会に提出する予定の国営リチウム会社設立法案の道のりを、障害だらけの道と表現している。リチウムの許認可をスピードアップする法案が2024年早々に提出されるとし、アルゼンチンで見られるように、国内での探鉱を後押しし、リチウムの供給をより安く、より長期的に増やす可能性のある、さらなる塩田を開発することができるとしているが、イニシアティブの行方について懐疑的な意見がある。

チリの政治状況は依然として厳しく、2025年の次の選挙までに法案が可決される可能性は低い。